

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 23 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 14 日 作成

事務事業名		熊本県都市統計協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計 画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名 濱田 善也	
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画財政課	担当者名 中村 奈利	
	基本事業	81	人材育成		所属班	政策企画班	(内線) 1242	
					法令根拠	熊本県都市統計協議会会則		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	
							成果優先度評価結果	4
							コスト削減優先度評価結果	9
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 熊本県都市統計協議会が実施する事務で、協議会に加入する県下13市が参加し各市統計担当職員の資質向上を図ることを目的としている。事務局は毎年加入市で持ち回り。								
【業務の流れ】 年度始めに開催される熊本県都市統計協議会に参加し、都市部の統計調査に関する諸問題を協議する。								
【主な予算費目】なし。								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 都市統計協議会への参画	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 都市統計協議会への参画。 さらに本年度は開催市として、日程調整・会議資料作成・会場設営等の事務を行う。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 統計調査担当職員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 協議会回数 (回) → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 統計調査担当職員が都市型の地域に共通する問題点等を把握し、その情報を交換することで統計調査員の資質を高める。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 統計調査担当職員数 (人) → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 資質が向上している	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 新たな知識を入手できた職員数 (人) → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 職階に合った能力を身につけた職員の割合 (%) → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 目 標 数 計 画 22 年 度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	5	0	0	0	0	0		0
		(A) 事業費計	千円	5	0	0	0	0	0		0
		うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	1		1
延べ業務時間	時間	8	8	8	12	56	8	8			
(B)人件費計	千円	32	32	32	48	223	32	32			
トータルコスト(A)+(B)	千円	37	32	32	48	223	32	32			
活動指標	ア イ	回	1	1	1	1	1	1	1		
対象指標	ア イ	人	2	2	2	1	1	1	1		
成果指標	ア イ	人	2	2	2	1	1	1	1		
上位成果指標	ア イ	%	未把握	83	85	82.17	88	90	90		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年2月に市町村合併により市となったことにより、熊本県都市統計協議会会則に該当し、事務局(熊本市)より連絡があった。意図・目的等が妥当なものであったため加入に同意した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
統計環境の悪化から各調査の実施が困難になってきている。さらに合併により調査区の統合・修正が必要になったり、人口増による調査対象の増、町から市になったことにより新たな調査まで実施されることになった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	熊本県都市統計協議会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「統計調査担当職員が都市型の地域に共通する問題点等を把握し、その情報を交換することで統計調査員の資質を高める。」ことにより、結果の「資質が向上している」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 基幹統計調査を担当する職員の資質を向上させる事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 短時間の開催で、各市の統計担当職員が抱える問題点を積極的に議論し情報交換を行い、その後の調査においてもそのネットワークを活かすことができるため、現状を維持するものとする。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 貴重な情報交換の場なので、無くなる影響は大きい
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似の団体はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費はないので削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 統計担当職員の都市統計協議会への参加時間のみであるので削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市のみでなく、町村も会に加えるべきであるが、それには県の統計協会の方針転換が必要である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性の点について、市のみではなく町村も加えることによりネットワークが広がり、より多くの情報の習得と問題解決へとつながる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市のみではなく町村も加えることによりネットワークを広げ、より多くの情報の習得と問題解決につなげたい。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
幹事市について、現在加入した市の持ち回りとなっており、町村の加入を求めた場合幹事市の負担が大きくなる。また、遠方の市町村において財政難から旅費の予算措置がとれず加入しないところもでてくると考えられる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)